

2012年度 学校法人立教女学院収支決算について

(学校法人会計 参考資料)

● 資金収支計算

- ① 毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容を明らかにする。
- ② 当該会計年度における支払資金(現金等)の収入および支出のてん末を明らかにする。

● 消費収支計算

- ① 毎会計年度、当該会計年度の消費収入および消費支出の内容および均衡の状態を明らかにする。
 - ・消費収入とは、帰属収入(負債とならない収入)から基本金に組み入れた額を控除した収入です。
 - ・消費支出とは、会計年度中に消費する用役の対価および減価償却額等の非資金を加えたものです。

● 貸借対照表(決算時の提出書類)

- ① 年度末における学校法人の財政状態(財産の状態)を表示する計算書です。
 - ・資産とは、教育研究活動に使用される学校法人の財産です。
 - ・負債とは、将来返済しなければならない債務です。

2012年度資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科目	12年度決算額	11年度決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,063,219	2,037,240	25,979
手数料収入	42,891	43,348	△ 457
寄付金収入	180,888	167,360	13,528
補助金収入	578,539	561,388	17,151
資産運用収入	48,148	48,350	△ 202
事業収入	53,844	53,462	382
雑収入	109,109	130,257	△ 21,148
借入金等収入	200	200	0
前受金収入	649,605	640,708	8,897
その他の収入	2,861,950	1,710,209	1,151,741
資金収入調整勘定	△ 764,226	△ 722,070	△ 42,156
収入計	5,824,167	4,670,452	1,153,715
前年度繰越支払資金	807,526	886,845	△ 79,319
収入の部合計	6,631,693	5,557,297	1,074,396

・貸付金の回収額。
・特定の目的のための引当金の取り崩し額。等

翌年度に入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などです。

収入として計上したが未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受け入れている収入を差し引くことにより、資金の収入額を調整するためのものです。

(単位:千円)

支出の部			
科目	12年度決算額	11年度決算額	差異
人件費支出	1,911,894	1,984,653	△ 72,759
教育研究経費支出	379,528	319,484	60,044
管理経費支出	264,354	244,164	20,190
借入金等利息支出	25,952	29,586	△ 3,634
借入金等返済支出	209,948	209,948	0
施設関係支出	234,707	70,822	163,885
設備関係支出	78,017	42,754	35,263
資産運用支出	1,339,785	577,924	761,861
その他の支出	1,371,248	1,291,076	80,172
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 27,335	△ 20,640	△ 6,695
支出計	5,788,098	4,749,771	1,038,327
次年度繰越支払資金	843,595	807,526	36,069
支出の部合計	6,631,693	5,557,297	1,074,396

土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

より良い教育研究サービスを提供するために、資金を積み立てるための支出です。

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出です。

支出として計上したが未払となっているものや、前払金支払支出として前年度までに支払っている経費を差し引くことにより、資金の支出額を調整するためのものです。

(資金収支規模と次年度繰越支払資金)

- 資金収支の次年度繰越支払資金は843,595千円で、前年度比36,069千円の増加となっています。

2012年度消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部			
科目	12年度決算額	11年度決算額	差異
学生生徒等納付金	2,063,219	2,037,240	25,979
手数料	42,891	43,348	△ 457
寄付金	182,741	168,263	14,478
補助金	578,539	561,388	17,151
資産運用収入	48,148	48,354	△ 206
事業収入	53,844	53,462	382
雑収入	109,167	135,417	△ 26,250
帰属収入合計	3,078,549	3,047,472	31,077
基本金組入額合計	△ 666,270	△ 380,952	△ 285,318
消費収入の部合計	2,412,279	2,666,520	△ 254,241

消費支出の部			
科目	12年度決算額	11年度決算額	差異
人件費	1,906,790	1,954,863	△ 48,073
(退職給与引当金繰入額)	(49,005)	(71,797)	(△ 22,792)
教育研究経費	661,564	615,942	45,622
(減価償却額)	(281,473)	(296,717)	(△ 15,244)
管理経費	270,878	262,247	8,631
(減価償却額)	(6,858)	(18,190)	(△ 11,332)
借入金等利息	25,952	29,586	△ 3,634
徴収不能額	0	2,351	△ 2,351
資産処分差額	49,230	22,022	27,208
予備費	0	0	0
消費支出の部合計	2,914,414	2,887,011	27,403
当年度消費支出超過額	502,135	220,491	
前年度繰越消費支出超過額	600,332	379,841	
翌年度繰越消費支出超過額	1,102,467	600,332	

帰属収支差額	164,135	160,461	3,674
---------------	----------------	----------------	--------------

学生生徒等が納める授業料や入学金などのこと。聴講料や補講料も含まれます。収入(帰属収入)の67%を占めます。

入学検定料や証明書発行等手数料の収入。

教職員に支払われる給与などのこと。収入(帰属収入)の64%が充てられています。

立教女学院が使ったお金または用役に対して支出した金額です。

立教女学院一年間のすべての収入で、負債とならない収入です。

良好な教育環境を維持するための施設・設備等の額であり帰属収入から差し引く金額です。

学生生徒等の教育研究のために支出する経費です。

総務、人事、財務、経理等の業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費などです。

帰属収入から消費支出を差し引いたものであり、純資産の増減を示します。

(消費収入と消費支出)帰属収入から基本金組入額を差し引いた2,412,279千円が消費収入です。この額が消費支出に充てることのできる金額となりますが、2012年度は2,914,414千円の消費支出であり、消費収入と比較すると502,135千円の消費支出超過となっています。
(帰属収支差額)帰属収入から消費支出を差し引いたものを帰属収支差額といいます。2012年度は164,135千円の帰属収支差額であり、前年度比では3,674千円の増加となっています。

2012年度貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,963,148	10,075,206	△ 112,058
有形固定資産	5,062,297	5,072,923	△ 10,626
その他の固定資産	4,900,851	5,002,283	△ 101,432
流動資産	970,038	910,103	59,935
資産の部合計	10,933,186	10,985,309	△ 52,123

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,792,085	2,015,082	△ 222,997
流動負債	957,673	950,934	6,739
負債の部合計	2,749,758	2,966,016	△ 216,258

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	8,297,895	7,831,625	466,270
第2号基本金	800,000	600,000	200,000
第4号基本金	188,000	188,000	0
基本金の部合計	9,285,895	8,619,625	666,270

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	1,102,467	600,332	502,135
消費収支差額の部合計	△ 1,102,467	△ 600,332	△ 502,135
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	10,933,186	10,985,309	△ 52,123

土地、建物、構築物、機器備品及び図書等に代表される固定資産の取得額です。

総合体育館・プールを建設する目的で計画的に積み立てた預金などの資産の額です。

消費収支計算書により算出される運転資金として恒常的に保持すべき資金の額です。

資産の部合計は10,933,186千円となり、前年度比52,123千円の減少となっています。

負債の部合計は退職給与引当金の増額とリース物件の資産計上により2,749,758千円となり、前年度比216,258千円の減少となっています。

基本金の部は第2号基本金を200,000千円積立しました。